

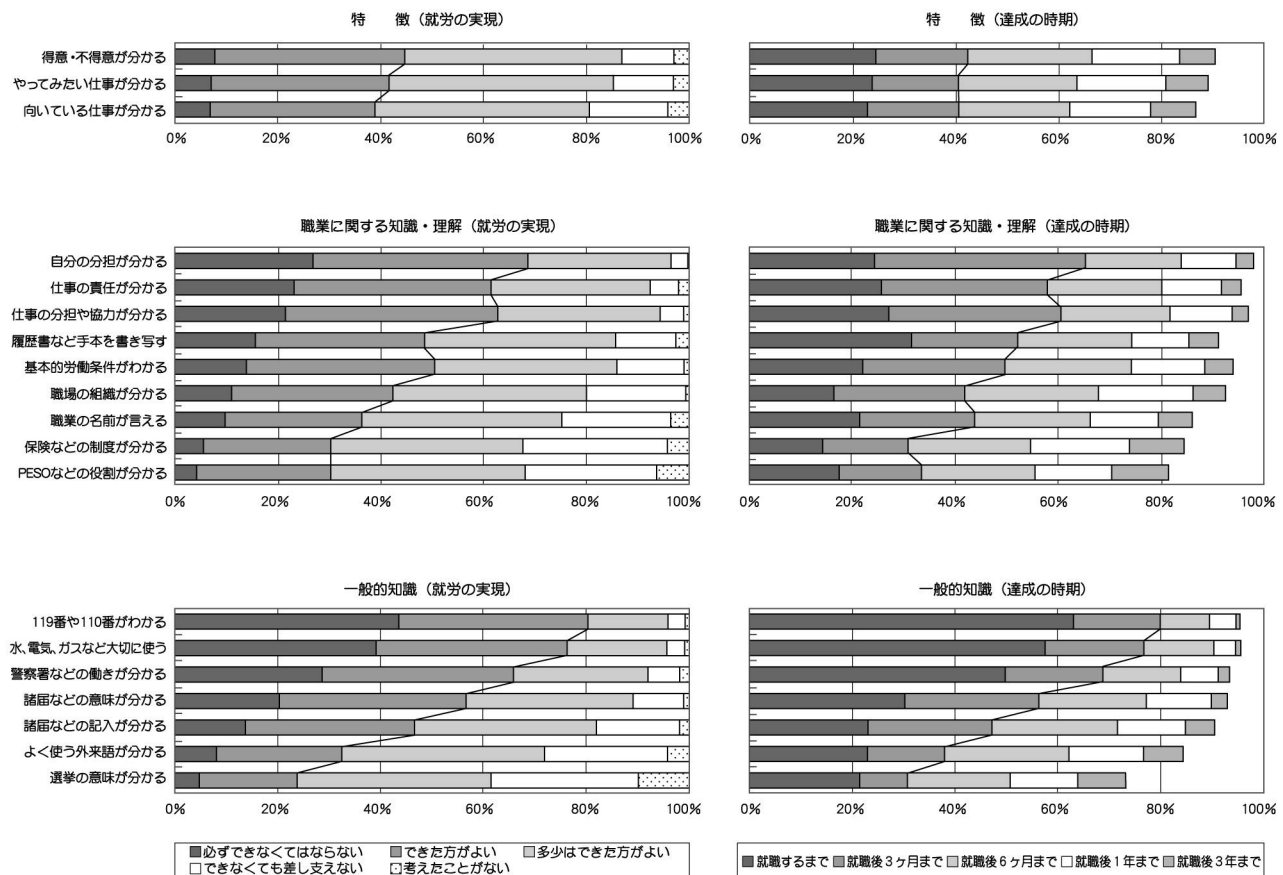


図1-11 就労の実現と達成時期（その3）

3. 期待する出来高の高低と達成時期

達成時期に関する検討は、1995年の初回調査では踏み込むことのできなかった内容であり、さらに詳細な検討を行うことを目的に1996年に第2回目調査として対象を限定して実施したものである。

第2回目調査は、期待する「仕事の出来高」に関して「健常者の70%以上」と回答した高群と「健常者の50%未満」とした低群を対象とし、未達成の課題を「いつまでに」達成することが望ましいのかについて、「仕事の出来高」の高低群間の意見の比較を行った。その結果、両群間で差がみられなかった項目は、全体的に比較的早い時期の達成を期待され、一方、両群の見解が異なる場合には、高群の方が低群よりも早い時期の達成を期待されていた。しかしながら、対象事業所数が少なく、十分な検討ができなかった。

そこで、2000年度調査では、この調査項目についても検討できるような質問紙を構成し、実施した。

ここでは、今回調査についての全体の意見をとりまとめると共に、前回調査における期待する「仕事の出来高」の高低群の知見（調査研究報告書№34 参照）を踏まえた検討をする。

一般就労を実現する際に期待する「仕事の出来高」が「健常者の70%以上」とする事業所（70%以上群）と「健常者の50%未満」とする事業所（50%未満群）を抽出し、その意見を比較した。その結果、両群の回答に業種や企業規模による違いは見い出されなかった。

表1-12 期待する仕事の出来高による対象者の再構成

「仕事の出来高」に対する期待		回答事業所数
70%以上群	健常者と同等	53社
	健常者の70%以上	124社
50%未満群	健常者の40～49%	69社
	健常者の30～39%	110社

また、『日常生活』における「トイレの利用」以外の全ての課題において、70%以上群が50%未満群よりも期待する達成時期が早いという結果であった。

図1-12～図1-14は、期待する仕事の出来高70%以上群と50%未満群の回答分布を対比させたものである。課題の並び順は、就労の実現のための必要度において「必ずできなくてはならない」の回答比率の高い順となっている。

まず、全ての領域に共通することとして、50%未満群の「就職後6ヶ月まで」の回答累計と70%以上群の「就職後3ヶ月まで」の回答累計をそれぞれ補助線で結ぶと、そのプロフィールは類似していることがあげられる。期待する出来高70%以上群では、その達成時期もまた早いこと、50%未満群との違いは概ね3ヶ月程度であること、50%未満群では多くの課題で「就職後3年くらいまで」が選択されていること、がわかる。